

社会资本総合整備計画 事後評価書

令和07年11月27日

計画の名称	広島県における流域下水道事業の推進											
計画の期間	令和02年度～令和04年度（3年間）											
交付対象	重点配分対象の該当											
計画の目標	太田川、芦田川及び沼田川は、本県を代表する河川であり、生活用水をはじめ、工業用水、農業用水として必要な水源となっている。また、瀬戸内海についても、本県の経済活動を支えるとともに、日本初の国立公園の指定を受けるなど、県民の貴重な憩いの場となっている。 一方で、下水道整備の進展に伴い、下水道施設ストック（処理場、管きょ等）が増大している。日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより持続的な下水道機能確保とライフサイクルコストの低減を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,945	A	1,945	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R02当初		R04末
1	改築を必要とする3箇所の中継ポンプ場（熊野中継ポンプ場、新浜中継ポンプ場、沼田東中継ポンプ場）における改築達成率を0%（R02）から100%（R04末）に向上させる。 下水道施設（中継ポンプ場）の該当箇所における改築達成率 改築済施設（件数）／改築対象施設（件数）（対象施設） 中継ポンプ場施設 10設備	0%	%	100%
2	各流域下水道事業幹線管きょうの計画的な点検・調査結果から、改築が必要とされる箇所についての改築達成率を0%（R02）から100%（R04末）に向上させる。 各流域下水道幹線管きょうの該当箇所における改築達成率 改築済延長（km）／点検・調査で改築が必要と判定された延長（km）	0%	%	100%

備考等 個別施設計画を含む - 國土強靭化を含む - 定住自立圏を含む - 連携中枢都市圏を含む - 流域水循環計画を含む - 地域再生計画を含む -

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況
		一體的に実施することにより期待される効果											R02	R03	R04	R05	R06		
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	広島県	直接	広島県	-	改築	太田川流域下水道 調査 ・設計	改築設計・検討，施設の長寿 命化検討	広島市・府中町 ・海田町・坂町 ・熊野町						80		策定済
		SM計画																	
	A07-002	下水道	一般	広島県	直接	広島県	-	改築	太田川流域下水道 潬野 川処理区	中継ポンプ場施設改築，管き ょ改築	広島市・府中町 ・海田町・坂町 ・熊野町						412		策定済
		SM計画																	
	A07-003	下水道	一般	広島県	直接	広島県	-	改築	芦田川流域下水道 調査 ・設計	改築設計・検討，施設の長寿 命化検討	福山市・府中市						90		策定済
		SM計画																	
	A07-004	下水道	一般	広島県	直接	広島県	-	改築	芦田川流域下水道 芦田 川処理区	中継ポンプ場施設改築，管き ょ改築	福山市・府中市						977		策定済
		SM計画																	
	A07-005	下水道	一般	広島県	直接	広島県	-	改築	沼田川流域下水道 調査 ・設計	改築設計・検討，施設の長寿 命化検討	三原市・東広島 市						40		策定済
		SM計画																	
	A07-006	下水道	一般	広島県	直接	広島県	-	改築	沼田川流域下水道 沼田 川処理区	中継ポンプ場施設改築，管き ょ改築	三原市・東広島 市						346		策定済
		SM計画																	

A 基幹事業																							
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）			全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況						
		一體的に実施することにより期待される効果																					
		備考																					
															小計	1,945							
															合計	1,945							

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	広島県上下水道部流域下水道課において評価を実施
事後評価の実施時期	2025年（令和7年）11月
事業効果の発現状況	
定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況	改築を必要とするポンプ場の更新を行うことで、下水処理施設への流下機能の低下を未然に防ぐことができ、県民の安全・安心の確保につながった。
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
目標としていた施設改築達成率に達していないことから、別整備計画において引き続き下水機能を維持するために、計画的な施設更新や施設整備の最適化を図り、より効率的・効果的な下水道整備を行う。	

目標値の達成状況					
番号	指標（略称）				
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因			
1	改築達成率（対象施設数（中継ポンプ場）：10施設				
	最終目標値 100%	改築達成件数8施設 達成できなかった理由として施設の耐震診断の結果、耐震改修工事と合わせて機器設備更新工事の時期を併せて実施する計画としたことから、計画に遅れが生じたため。			
2	改築達成率（点検・調査で改築が必要と判定された延長（km））対象延長：40.9Km				
	最終目標値 100%				